

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期 累計期間	第44期 第1四半期 累計期間	第43期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	3,842,441	3,499,513	16,773,685
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△42,751	△135,017	471,991
当期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△32,751	△93,017	404,323
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)	(千円)	12,327	△56,791	204,809
資本金	(千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	(千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額	(千円)	3,780,145	4,027,036	4,225,413
総資産額	(千円)	12,428,825	12,033,936	12,688,837
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△1.95	△5.54	24.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	6.00
自己資本比率	(%)	30.4	33.5	33.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景気の減速感があつたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど回復基調にありました。

当社を取り巻く事業環境は、企業の設備投資意欲は引き続き向上しており、吸収冷温水機やボイラの需要とも、安定的に推移いたしました。

この様な事業環境の下、受注高は、前年同期比5億98百万円増加の74億9百万円となりました。売上高は、前年同期比3億42百万円減少の34億99百万円となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体の台数増加により、前年同期比2億33百万円増加の55億54百万円となりました。一方、売上高は消費増税に伴う前倒し需要の影響もあり、前年同期比4億43百万円減少の23億16百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、大型貫流ボイラおよび改修改造工事の増加により前年同期比3億64百万円増加の18億54百万円となりました。売上高は、炉筒煙管ボイラ・排熱ボイラ等の増加により、前年同期比1億円増加の11億82百万円となりました。

利益面では、受注工事損失引当金が増加したことにより、営業損益は、前年同期比64百万円悪化の1億38百万円の営業損失となりました。経常損益は、上記に加え、前年同期のような為替差益の計上が無かったことにより92百万円悪化の1億35百万円の経常損失となりました。四半期純損益は、前年同期比60百万円悪化の93百万円の四半期純損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は120億33百万円となり、前事業年度末に比べ6億54百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は80億6百万円となり、前事業年度末に比べ4億56百万円減少いたしました。主な増加は、その他に含まれる前受金であり、主な減少は、仕入債務及び未払法人税等であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は40億27百万円となり、前事業年度末に比べ1億98百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金の支払い1億円による利益剰余金の減少及び四半期純損益が93百万円の純損失となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、67百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	16,830,000	—	1,460,500	—	1,228,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 44,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,725,000	16,725	—
単元未満株式	普通株式 61,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	—	—
総株主の議決権	—	16,725	—

（注） 単元未満株式数には当社所有の自己株式477株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	44,000	—	44,000	0.26
計	—	44,000	—	44,000	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,543	8,800
受取手形及び売掛金	6,640,143	5,453,260
仕掛品	842,658	1,353,345
原材料及び貯蔵品	468,512	456,241
繰延税金資産	307,694	353,752
その他	72,638	120,691
貸倒引当金	△123,176	△120,835
流動資産合計	8,214,014	7,625,255
固定資産		
有形固定資産	2,090,550	2,069,530
無形固定資産	345,287	304,788
投資その他の資産		
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	935,679	935,471
その他	224,826	220,251
貸倒引当金	△4,323	△4,164
投資その他の資産合計	2,038,985	2,034,361
固定資産合計	4,474,822	4,408,680
資産合計	12,688,837	12,033,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,098	2,166,820
電子記録債務	802,476	1,396,390
短期借入金	348,454	345,498
未払法人税等	218,116	18,853
賞与引当金	360,000	197,000
受注損失引当金	276,989	364,831
製品保証引当金	77,510	67,956
その他	858,739	973,295
流動負債合計	5,918,384	5,530,646
固定負債		
退職給付引当金	2,426,869	2,360,482
製品保証引当金	30,100	27,700
環境対策引当金	72,130	72,130
資産除去債務	15,940	15,940
固定負債合計	2,545,039	2,476,252
負債合計	8,463,424	8,006,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,536,707	1,342,977
自己株式	△19,691	△19,746
株主資本合計	4,206,016	4,012,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,396	14,806
評価・換算差額等合計	19,396	14,806
純資産合計	4,225,413	4,027,036
負債純資産合計	12,688,837	12,033,936

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,842,441	3,499,513
売上原価	2,933,682	2,628,181
売上総利益	908,758	871,331
販売費及び一般管理費	982,811	1,009,856
営業損失(△)	△74,052	△138,524
営業外収益		
受取利息	2,600	56
受取配当金	581	589
為替差益	29,501	—
受取保険金	2,689	2,744
貸倒引当金戻入額	1,500	1,500
関係会社貸倒引当金戻入額	—	1,000
環境対策費戻入額	10,770	—
その他	1,780	974
営業外収益合計	49,422	6,864
営業外費用		
支払利息	389	357
為替差損	—	1,634
関係会社貸倒引当金繰入額	17,000	—
その他	731	1,364
営業外費用合計	18,120	3,356
経常損失(△)	△42,751	△135,017
税引前四半期純損失(△)	△42,751	△135,017
法人税等	△10,000	△42,000
四半期純損失(△)	△32,751	△93,017

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

関係会社の金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
同方川崎節能設備有限公司	701,843千円	690,796千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	71,457千円	108,746千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,365	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,713	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,258,351千円	1,184,131千円

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)	12,327千円	△56,791千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	2,760,671	1,081,770	3,842,441
セグメント利益	722,759	185,999	908,758

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	2,316,927	1,182,585	3,499,513
セグメント利益	660,904	210,427	871,331

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△1円95銭	△5円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△32,751	△93,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△32,751	△93,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,788	16,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。